



## 2023年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 THEグローバル社  
コード番号 3271 URL <http://www.the-g.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永嶋 秀和

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 岡田 一男

TEL 03-3345-6111

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	13,737	13.8	495	7.5	214	30.1	155	1.1
2022年6月期第2四半期	12,072	21.3	461	176.1	164		153	

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 150百万円 (33.6%) 2022年6月期第2四半期 112百万円 ( % )

1株当たり四半期純利益	
	円 銭
2023年6月期第2四半期	5.49
2022年6月期第2四半期	5.43

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第2四半期	39,635	3,747	9.5	132.39
2022年6月期	40,372	3,596	8.9	127.08

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 3,747百万円 2022年6月期 3,596百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		0.00		0.00	0.00
2023年6月期		0.00			
2023年6月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,961	4.7	1,941	148.6	1,065	173.6	838	80.9	29.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期2Q	28,306,000 株	2022年6月期	28,306,000 株
期末自己株式数	2023年6月期2Q	76 株	2022年6月期	76 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期2Q	28,305,924 株	2022年6月期2Q	28,305,924 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年7月1日～2022年12月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大と沈静が繰返されるものの、国内行動制限及び水際対策の緩和等、ウィズコロナへの移行促進により、経済・社会活動は正常化に進み、回復基調で推移しております。一方で、海外経済やウクライナ情勢による物価・原材料価格の高騰や過度な円安による物価上昇が継続しており、先行きは依然不透明な状況にあり市場変動等に十分な注意が必要です。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏の新築分譲マンション市場2022年供給戸数は、29,569戸と前年に比べ12.1%減少したものの、平均価格・単価は僅かですが最高値を更新しました。契約率も、住宅取得支援政策や住宅ローンの低金利等により、堅調に推移しております(数字:不動産経済研究所調べ)。投資用不動産についても、継続する低金利、円安を背景に、海外投資家から見る国内不動産は魅力的と捉えられており、依然旺盛な状態が続いております。

このような状況下当社グループでは、収益物件の引渡しを行うとともに、首都圏を中心に分譲マンション及び収益マンションの用地仕入れ、開発、販売に努めております。

ホテル業界におきましては、国内の行動制限緩和等による需要活性化に加え、10月に「入国上限人数の撤廃」等、水際対策が大きく緩和されたことにより、インバウンド需要の本格的な回復が期待されます。12月の訪日外客数は、約137万人とコロナ前の半分ほどまで増加となり、今後本格的な回復が期待されます(数字:観光庁調べ)。当社グループでも、休業しております一部ホテルについて、営業再開の準備を順次進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高13,737百万円(前年同四半期比13.8%増)、営業利益495百万円(前年同四半期比7.5%増)、経常利益214百万円(前年同四半期比30.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益155百万円(前年同四半期比1.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### [分譲マンション事業]

分譲マンション事業におきましては、当第2四半期連結累計期間における引渡実績はありませんでした。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高一百万円(前年同四半期は売上高1,512百万円)、営業損失112百万円(前年同四半期は営業利益124百万円)となりました。

#### [収益物件事業]

収益物件事業におきましては、「王子Ⅲプロジェクト」、「石川町プロジェクト」等、7物件の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高8,566百万円(前年同四半期比14.1%減)、営業利益1,462百万円(前年同四半期比40.3%増)となりました。

#### [販売代理事業]

販売代理事業におきましては、グループ会社開発及び他社開発物件の販売代理を行い、地域別の引渡実績は、東京都区部35物件49戸、東京都下3物件4戸、神奈川県6物件94戸、埼玉県1物件1戸、合計45物件148戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高364百万円(前年同四半期比62.6%増)、営業利益130百万円(前年同四半期は営業利益10百万円)となりました。

#### [建物管理事業]

建物管理事業におきましては、2022年12月31日現在のマンション管理戸数が3,703戸となります。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高235百万円(前年同四半期比0.7%減)、営業利益22百万円(前年同四半期比21.9%減)となりました。

#### [ホテル事業]

ホテル事業におきましては、京都におけるホテル運営及び「浅草花川戸プロジェクト」の引渡しなどを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高4,530百万円(前年同四半期は売上高66百万円)、営業損失496百万円(前年同四半期は営業損失339百万円)となりました。

#### [その他]

その他としましては、不動産賃貸事業等による収入であります。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高40百万円(前年同四半期比67.0%減)、営業損失1百万円(前年同四半期は営業損失1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ737百万円減少し39,635百万円となりました。負債については前連結会計年度末から887百万円減少し35,888百万円となりました。また、純資産については前連結会計年度末から150百万円増加し3,747百万円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は以下のとおりであります。

資産の主な変動要因については、マンションの仕入により仕掛販売用不動産が2,277百万円増加、物件の引渡により販売用不動産が4,378百万円減少したことによるものであります。

負債の主な変動要因については、有利子負債が943百万円減少したことによるものであります。

また、純資産の主な変動要因としては、利益剰余金が155百万円増加したことによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ879百万円増加し2,810百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益194百万円、棚卸資産の減少額2,087百万円、利息の支払額454百万円を主要因として、1,732百万円の収入（前年同四半期は376百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の払戻による収入100百万円を主要因として、139百万円の収入（前年同四半期は103百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額10,515百万円、長期借入れによる収入1,216百万円、長期借入金の返済による支出12,358百万円を主要因として、992百万円の支出（前年同四半期は1,508百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月10日に公表しました通期予想と変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,963,253	2,850,994
売掛金	32,256	41,698
販売用不動産	17,276,290	12,897,640
仕掛販売用不動産	19,571,082	21,848,340
前払費用	579,155	947,729
その他	248,500	412,903
流動資産合計	39,670,538	38,999,306
固定資産		
有形固定資産	56,356	51,876
無形固定資産	11,008	10,029
投資その他の資産		
投資有価証券	4,130	4,305
長期貸付金	486,582	350,286
繰延税金資産	56,773	15,485
その他	636,307	598,916
貸倒引当金	△548,714	△394,725
投資その他の資産合計	635,079	574,268
固定資産合計	702,444	636,174
資産合計	40,372,982	39,635,480
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	538,417	661,895
短期借入金	8,988,000	19,504,000
1年内返済予定の長期借入金	2,541,046	6,626,848
1年内償還予定の社債	1,400,000	1,100,000
未払金	212,856	199,775
未払法人税等	78,003	34,299
未払消費税等	206,304	174,134
前受金	808,302	1,067,062
賞与引当金	8,910	7,938
その他	378,234	168,735
流動負債合計	15,160,074	29,544,689
固定負債		
社債	340,000	290,000
長期借入金	21,151,713	5,975,781
繰延税金負債	33,181	4,129
その他	91,034	73,596
固定負債合計	21,615,929	6,343,507
負債合計	36,776,004	35,888,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924,376	1,924,376
資本剰余金	2,870,605	2,870,605
利益剰余金	△1,099,814	△944,346
自己株式	△33	△33
株主資本合計	3,695,133	3,850,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	404
為替換算調整勘定	△98,384	△103,723
その他の包括利益累計額合計	△98,154	△103,318
純資産合計	3,596,978	3,747,283
負債純資産合計	40,372,982	39,635,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	12,072,073	13,737,190
売上原価	9,958,569	11,488,221
売上総利益	2,113,503	2,248,969
販売費及び一般管理費	1,652,258	1,753,250
営業利益	461,245	495,718
営業外収益		
受取利息	4,532	2,160
受取手数料	6,117	4,160
解約精算金	—	4,119
受取地代家賃	3,836	7,716
貸倒引当金戻入額	—	54,414
雇用調整助成金	13,439	1,495
その他	10,988	17,289
営業外収益合計	38,913	91,357
営業外費用		
支払利息	278,198	320,752
支払手数料	49,334	51,265
貸倒引当金繰入額	5,093	—
その他	2,775	648
営業外費用合計	335,402	372,665
経常利益	164,756	214,409
特別利益		
投資有価証券売却益	33,000	—
受取保険金	—	80,539
特別利益合計	33,000	80,539
特別損失		
固定資産除売却損	340	576
役員退職慰労金	—	100,000
特別損失合計	340	100,576
税金等調整前四半期純利益	197,416	194,372
法人税、住民税及び事業税	66,061	26,668
法人税等調整額	△22,352	12,235
法人税等合計	43,708	38,903
四半期純利益	153,708	155,468
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,708	155,468



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	153,708	155,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,341	174
為替換算調整勘定	△1,822	△5,338
その他の包括利益合計	△41,163	△5,164
四半期包括利益	112,545	150,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,545	150,304

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	197,416	194,372
減価償却費	36,277	20,558
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,120	△971
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,093	△196,692
受取利息及び受取配当金	△4,532	△2,160
雇用調整助成金	△13,439	△1,495
為替差損益(△は益)	△631	△7,235
支払利息	278,198	320,752
投資有価証券売却損益(△は益)	△33,000	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	340	576
受取保険金	—	△80,539
役員退職慰労金	—	100,000
売上債権の増減額(△は増加)	16,918	△9,320
棚卸資産の増減額(△は増加)	△914,079	2,087,481
前払費用の増減額(△は増加)	△94,428	△349,122
長期前払費用の増減額(△は増加)	2,199	1,296
未収消費税等の増減額(△は増加)	△22,808	△34,451
仕入債務の増減額(△は減少)	48,619	123,250
未払金の増減額(△は減少)	△25,088	△10,244
未払消費税等の増減額(△は減少)	149,686	△32,170
未払費用の増減額(△は減少)	△65,333	△105,850
前受金の増減額(△は減少)	74,009	258,760
預り金の増減額(△は減少)	7,477	3,778
その他	△204,420	23,934
小計	△562,642	2,304,506
利息及び配当金の受取額	4,477	6,783
利息の支払額	△190,939	△454,064
法人税等の還付額	101,818	—
雇用調整助成金の受取額	13,439	1,495
消費税の還付額	267,983	38,754
法人税等の支払額	△10,470	△64,526
役員退職慰労金の支払額	—	△100,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△376,333	1,732,947

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	2,200	1,200
定期預金の預入による支出	△31,300	△5,900
担保差入定期預金の預入による支出	△50,000	—
債権譲渡による収入	—	70,000
有形固定資産の取得による支出	△16,129	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,000
差入保証金の回収による収入	14,752	2,096
差入保証金の差入による支出	△111,866	△25,635
保険積立金の積立による支出	△2,101	△1,704
保険積立金の払戻による収入	—	100,008
出資金の回収による収入	142,990	370
出資金の払込による支出	△500	—
投資有価証券の売却による収入	155,833	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,879	139,434
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,629,088	10,515,354
長期借入れによる収入	2,867,665	1,216,734
長期借入金の返済による支出	△3,922,827	△12,358,129
社債の償還による支出	△50,000	△350,000
リース債務の返済による支出	△15,306	△16,618
配当金の支払額	△51	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,508,569	△992,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	612	△481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,236,728	879,241
現金及び現金同等物の期首残高	958,534	1,931,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,195,263	2,810,592

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響による会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度における有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42項 2021年8月21日。以下「実務対応報告第42号」という)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	分譲マンション事業	収益物件事業	販売代理事業	建物管理事業	ホテル事業	計
売上高						
一時点で移転される財及びサービス	1,512,064	9,854,618	224,130	—	60,257	11,651,071
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	—	115,927	—	237,490	6,111	359,529
顧客との契約から生じる収益	1,512,064	9,970,545	224,130	237,490	66,369	12,010,601
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,512,064	9,970,545	164,187	237,490	66,369	11,950,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	59,943	—	—	59,943
計	1,512,064	9,970,545	224,130	237,490	66,369	12,010,601
セグメント利益又は損失(△)	124,775	1,042,382	10,697	28,823	△339,001	867,677

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
一時点で移転される財及びサービス	87,231	11,738,303	—	11,738,303
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	30,298	389,828	—	389,828
顧客との契約から生じる収益	117,530	12,128,131	—	12,128,131
その他の収益	3,885	3,885	—	3,885
外部顧客への売上高	121,415	12,072,073	—	12,072,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	59,943	△59,943	—
計	121,415	12,132,016	△59,943	12,072,073
セグメント利益又は損失(△)	△1,537	866,140	△404,895	461,245

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△404,895千円には、未実現利益の調整額等△6,000千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△398,895千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	分譲マンション事業	収益物件事業	販売代理事業	建物管理事業	ホテル事業	計
売上高						
一時点で移転される財及びサービス	—	8,492,468	364,504	—	4,524,628	13,381,601
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	—	73,559	—	235,755	6,160	315,475
顧客との契約から生じる収益	—	8,566,027	364,504	235,755	4,530,788	13,697,076
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	—	8,566,027	364,504	235,755	4,530,788	13,697,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	—	8,566,027	364,504	235,755	4,530,788	13,697,076
セグメント利益又は損失(△)	△112,248	1,462,578	130,057	22,506	△496,654	1,006,238

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
一時点で移転される財及びサービス	901	13,382,502	—	13,382,502
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	37,211	352,686	—	352,686
顧客との契約から生じる収益	38,112	13,735,188	—	13,735,188
その他の収益	2,001	2,001	—	2,001
外部顧客への売上高	40,114	13,737,190	—	13,737,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	40,114	13,737,190	—	13,737,190
セグメント利益又は損失(△)	△1,378	1,004,860	△509,141	495,718

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△509,141千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△509,141千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。